

県内経済概況

2016年10月

2016年11月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	●	▲

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	▲	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・ 「2. 生産」の鉱工業指数は、2015年年間補正により、2015年1月から2016年7月までの指数について遡って改訂しています。
- ・ 「3. 個人消費」のデータとして、前月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」を追加しました。
- ・ 「7. 雇用」のデータとして、都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」を追加しました。

1. 概況…引き続き力強さに欠けた足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、鉄鋼や金属製品、窯業・土石製品などは低水準となっているが、化学やパルプ・紙・紙加工品、繊維などが大幅に上昇したため、原指数は前月に続き低下したものの、季節調整済指数は2か月ぶりの上昇となった。

需要面では、ドラッグストアやコンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は6か月連続で前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は前月に続きプラスとなり、公共工事の請負金額は3か月ぶりに前年を大きく上回った。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめすべての品目で前年を下回ったため、2か月連続のマイナスとなり、家電大型専門店とホームセンターの販売額は2か月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸数も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は高水準ながら前月に比べ低下し、有効求人倍率も5か月間、同じレベルにとどまっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で堅調な業種がみられるものの、全体としては、弱含みの状態が続いている。需要面では比較的堅調な動きの項目と伸び悩んでいる項目の両面がみられ、全体としては横ばいしないし下降局面に移行しはじめている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き力強さに欠けた足踏み状態にあるものとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、内需関連の一部業種では堅調な動きが続くとみられるものの、輸出関連業種を中心に円高水準の定着と新興国の景気低迷の影響から生産調整に入るなど、全体としては弱含みの動きから横ばいしないし下降局面に向けての展開になるものと考えられる。また、需要面では、一部では引き続き堅調に推移するとみられるが、家計収入の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから、全体的に力強さに欠けた状態が続くものと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、減速感が出てくるものと考えられる。なお、今般の米国大統領選挙の結果を受け、今後の日本経済および金融市場等への影響を注視する必要がある。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの上昇

2016年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比-1.5%で前月に続き低下、一方、「季節調整済指数」は100.1、前月比+3.8%で2か月ぶりの上昇となった。季調整済指数の3か月移動平均値(7月)は99.7、前月比-0.4%で、7月単月の大幅マイナスの影響で、前月に続きマイナスとなり、伸び悩んだ。業種別(中分類)に季調整済指数の水準をみると、「電気機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは低水準となっている。一方、前月と比べると、「輸送機械」と「その他」は大きく低下したが、「化学」や「パルプ・紙・紙加工品」「繊維」などが大幅に上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で低下し(原指数93.3、前年同月比-0.7%)、在庫も3か月連続で減少している(同113.6、同-2.7%)。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月連続のマイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比-0.3%、前月比+0.1%となり、前年比では4か月連続で下落しているが、前月比では4か月ぶりの上昇となった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりのマイナスとなったものの(前年同月比-1.5%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラス(同+3.8%)。なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は128.1、同-0.1%で、わずかではあるが、6か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22,828百万円、前年比-3.1%と、2か月連続のマイナスとなった。品目別にみると、すべての品目でマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品が前月に続きマイナス(同-1.6%)になったことに加え、家電機器(同-13.8%)や衣料品(同-9.8%)が大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、すべての品目で前年を下回り、飲食料品(同-1.1%)をはじめ、家電機器(同-16.0%)や衣料品(同-8.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月連続で前年を下回った(同-2.6%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、8月の「ドラッグストア」(167店舗)は5,032百万円、前年同月比+1.1%で、伸び率は鈍化したものの17か月連続のプラスとなり、堅調に推移。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は3,282百万円、同-14.3%、「ホームセンター」(61店舗)も3,270百万円、同-4.1%で、ともに2か月ぶりに前年を下回り、とくに前者は大幅のマイナスとなった。また、前月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された8月の「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、10,404百万円、同+1.8%で前月に続きプラスとなった。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月ぶりのマイナス(1,493台、前年同月比-4.0%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回ったため(1,975台、同+9.8%)、2車種合計では6か月連続のプラスとなっている(3,468台、同+3.4%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、12か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,929台、同-17.8%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準ながら2か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(9月)は26,334㎡、前年同月比+44.0%で、水準は低いものの2か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は4か月連続かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」は2か月連続、「サービス業用」は3か月連続のそれぞれ

れ大幅のプラスとなった（「商業用」：1,003㎡、同-76.9%、「鉱工業用」：10,135㎡、同+206.2%、「サービス業用」：15,196㎡、同+42.8%）。

また、9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は2か月ぶりの大幅マイナス（120台、同-15.5%）となったものの、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が前月に続き大幅のプラス（229台、同+11.7%）となったため、2車種合計では前月に続き前年をわずかながら上回った（349台、同+0.6%）。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

9月の「新設住宅着工戸数」は700戸、前年同月比-16.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は339戸、同+2.1%（大津市79戸など）で6か月連続のプラスとなったが、「貸家」は218戸、同-44.0%（彦根市54戸、大津市42戸など）で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。「分譲住宅」は141戸、同+19.5%（大津市51戸など）で5か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を下回ったが（114戸、前年差-4戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（27戸、同+27戸）。なお、「給与住宅」は2戸（同0戸、高島市2戸）。

公共工事…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

9月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は363件、前年同月比+13.8%で、前月に続き前年を大きく上回り、金額は約162億円、同+11.2%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約77億円、前年同月比+30.5%）、「市町」（約41億円、同-37.2%）、「独立行政法人」（約29億円、前年の約5.6倍）、「国」（約14億円、同+11.9%）、「その他」（約1億円、同-68.9%）。

雇 用…「有効求人倍率」は5か月間同じ1.80倍

9月の「新規求人数（パートを含む）」は9,428人（前年同月比+6.2%）で前月に続きプラスとなり、一方、「新規求職者数（同）」は5,485人（同-1.9%）で7か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月比0.03ポイント低下の1.80倍となったが、「有効求人倍率（同）」は5か月間同じ1.18倍。

また、9月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」（1,233人、同0.0%）は前年と同じレベルにとどまったが、「製造業」が4か月連続（1,725人、同+37.1%）、「医療、福祉」（1,710人、同+15.2%）も2か月連続のそれぞれ大幅のプラス、「サービス業」（1,374人、同+6.0%）は4か月連続のプラス、「建設業」（474人、同+3.3%）は5か月ぶりに前年を上回った。

7月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は102.8、同+0.3%で、2か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は106.9、同-4.5%で、4か月連続のマイナスとなっている。

倒 産…「件数」「負債総額」ともに低水準にとどまる

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は2件（前年差-1件）、負債総額は約600万円（同-750万円）で、ともに低水準にとどまった。業種別では「小売業」と「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では2件すべて「販売不振」、資本金別では2件中1件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの上昇

2016年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比-1.5%で前月に続き低下、一方、「季節調整済指数」は100.1、前月比+3.8%で2か月ぶりの上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.7、前月比-0.4%で、7月単月の大幅マイナスの影響で、前月に続きマイナスとなり、伸び悩んだ(図2)。

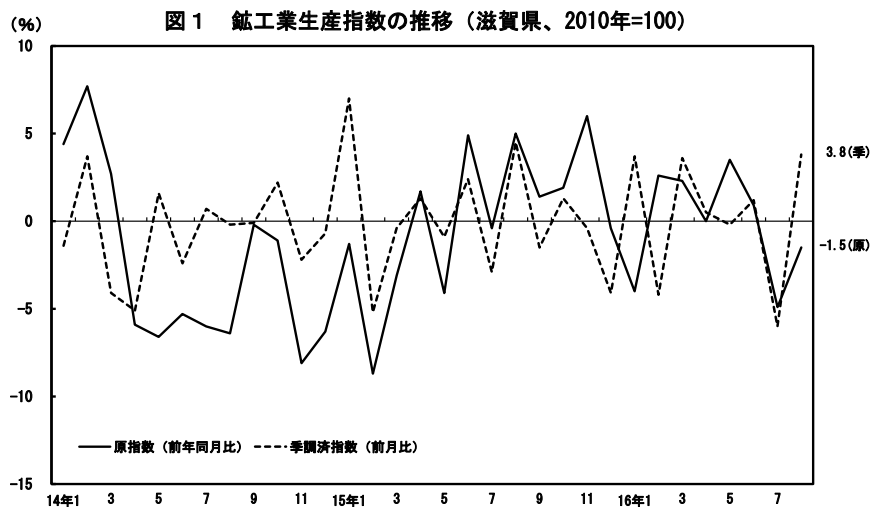


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

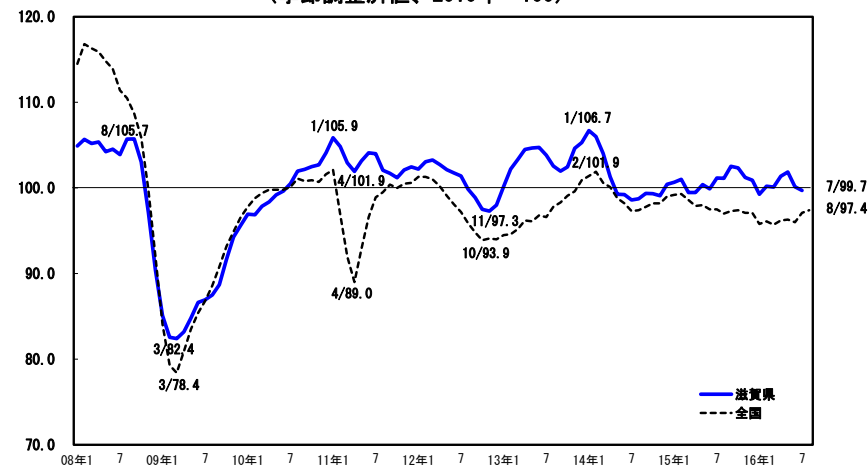
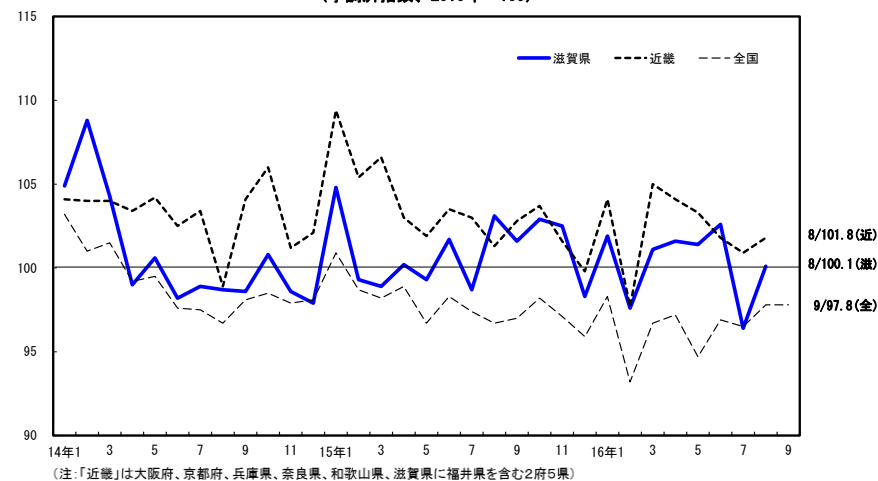


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「パルプ・紙・紙加工品」(121.0)や「食料品」(119.3)、「電気機械」(109.8)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(67.9)や「鉄鋼」(79.7)、「金属製品」(89.0)などは低水準となっている。

一方、前月と比べると、「輸送機械」(前月比-7.3%)と「その他」(同-5.4%)は大きく低下したが、「化学」(同+20.0%)や「パルプ・紙・紙加工品」(+8.6%)、「繊維」(同+6.5%)などが大幅に上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

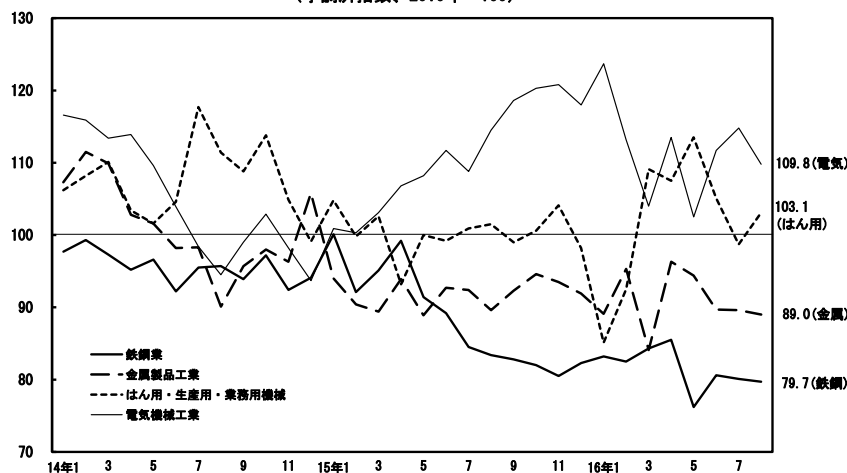


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

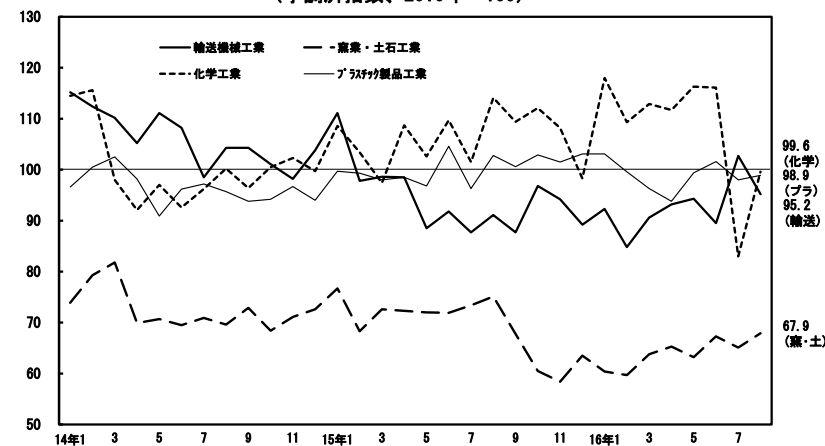
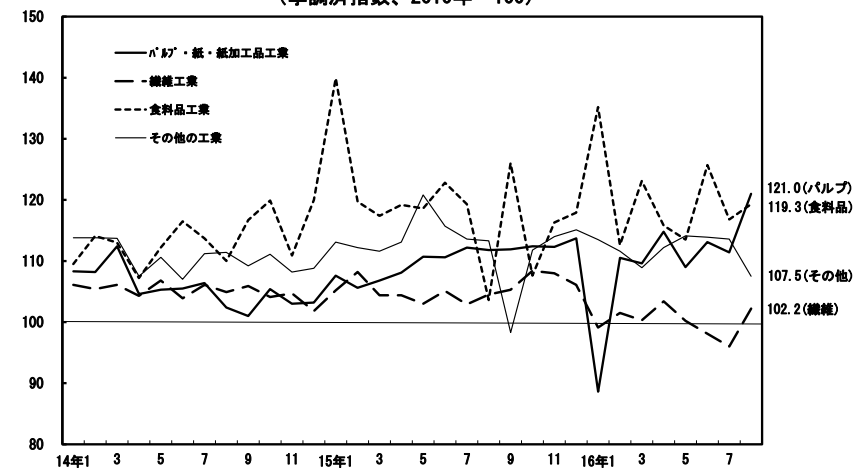
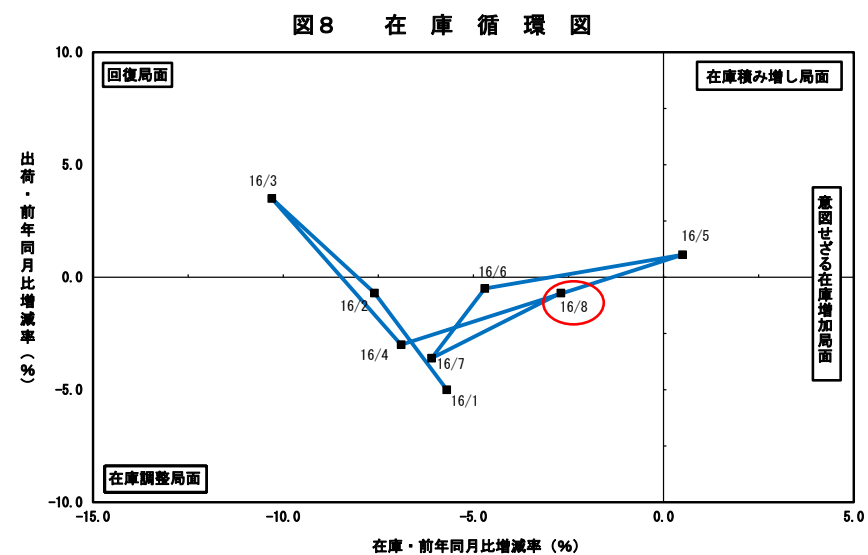
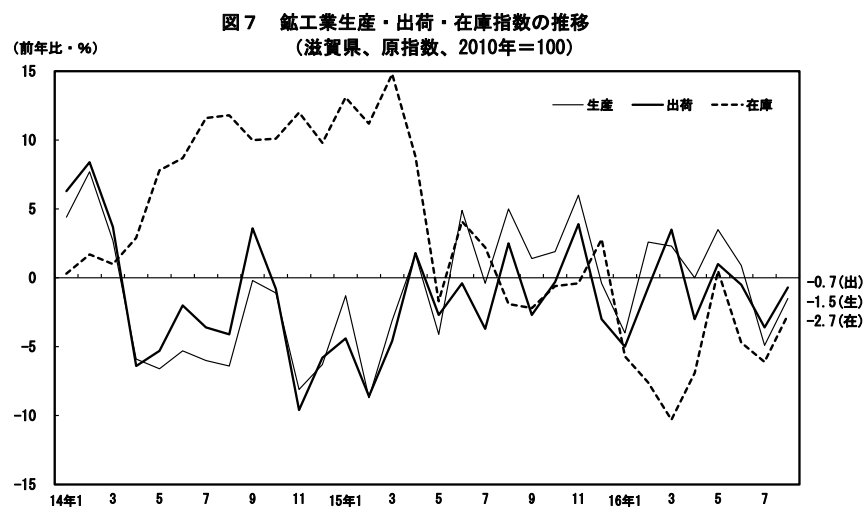


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



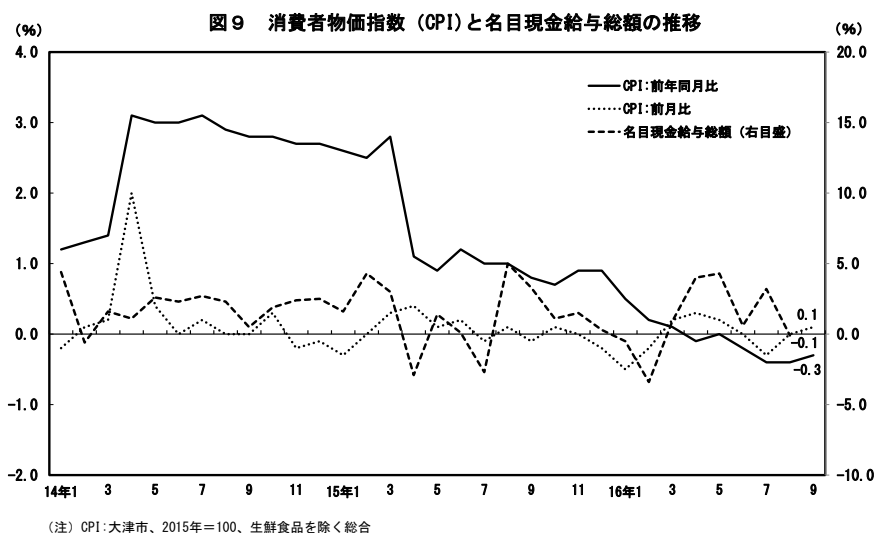
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続で低下し（原指数93.3、前年同月比-0.7%）、在庫も3か月連続で減少している（同113.6、同-2.7%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「在庫調整局面」から「回復局面」に向かっている。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月連続のマイナス

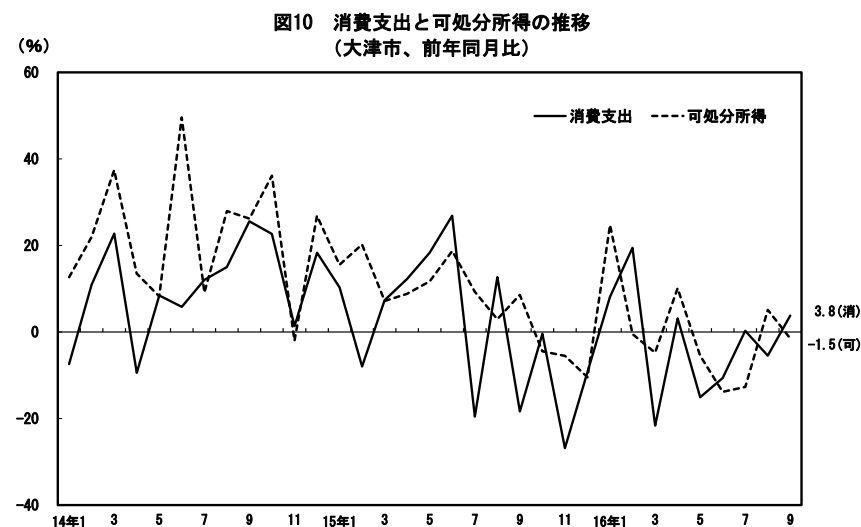
9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比-0.3%、前月比+0.1%となり、前年比では4か月連続で下落しているが、前月比では4か月ぶりの上昇となった(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では20か月連続、前月比でも4か月連続のそれぞれ下落となっている(88.3、前年同月比-8.4%、前月比-0.2%)。ただ、下落幅は縮小してきた。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比、前月比ともにわずかの上昇となった(100.6、前年同月比+0.1%、前月比+0.1%)。



9月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりのマイナスとなったものの(前年同月比-1.5%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラス(同+3.8%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は128.1、同-0.1%で、わずかではあるが、6か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は22,828百万円、前年比－3.1%と、2か月連続のマイナスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、すべての品目でマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品が前月に続きマイナス(同－1.6%)になったことに加え、家電機器(同－13.8%)や衣料品(同－9.8%)が大幅のマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も、すべての品目で前年を下回り、飲食料品(同－1.1%)をはじめ、家電機器(同－16.0%)や衣料品(同－8.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月連続で前年を下回った(同－2.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)

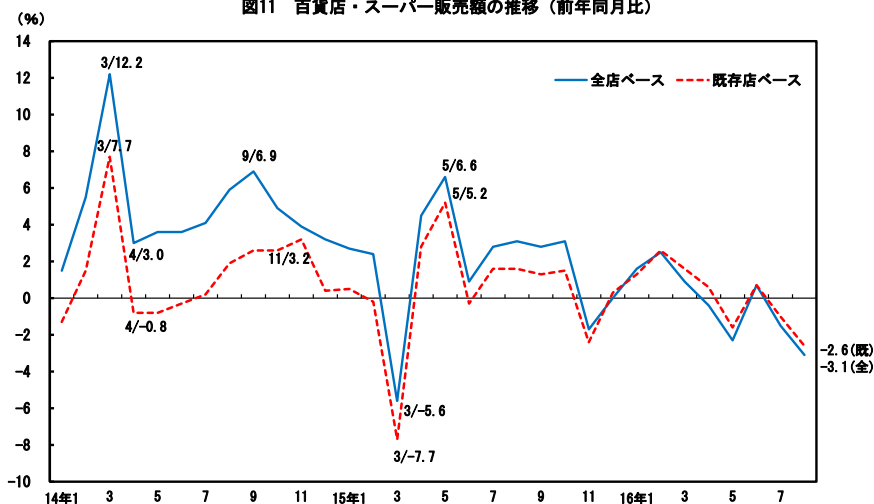


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額(全店ベースの前年同月比)

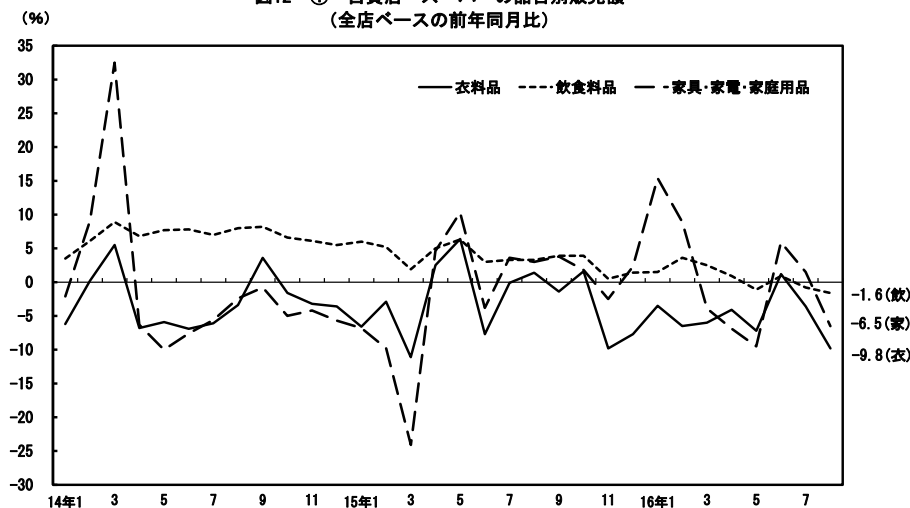
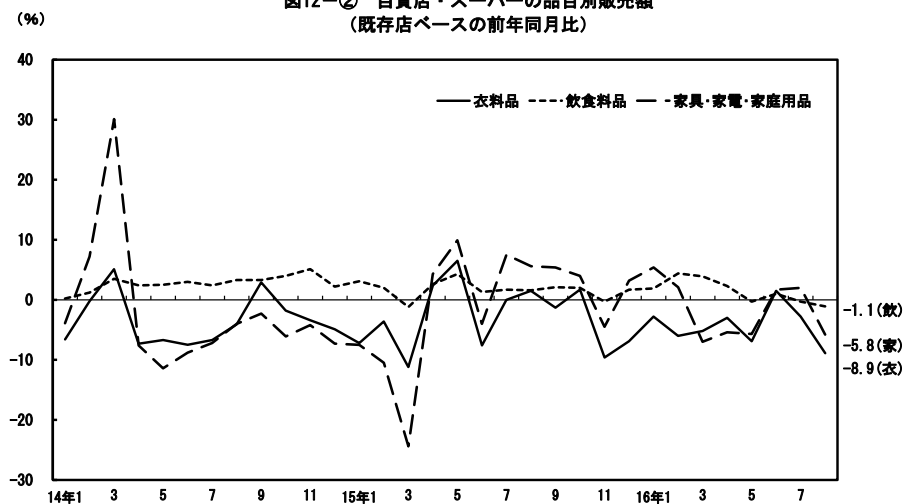
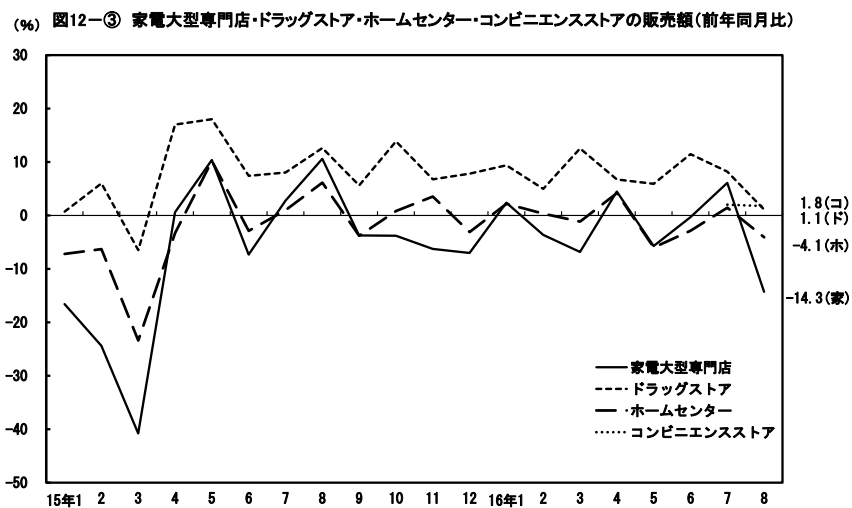


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額(既存店ベースの前年同月比)



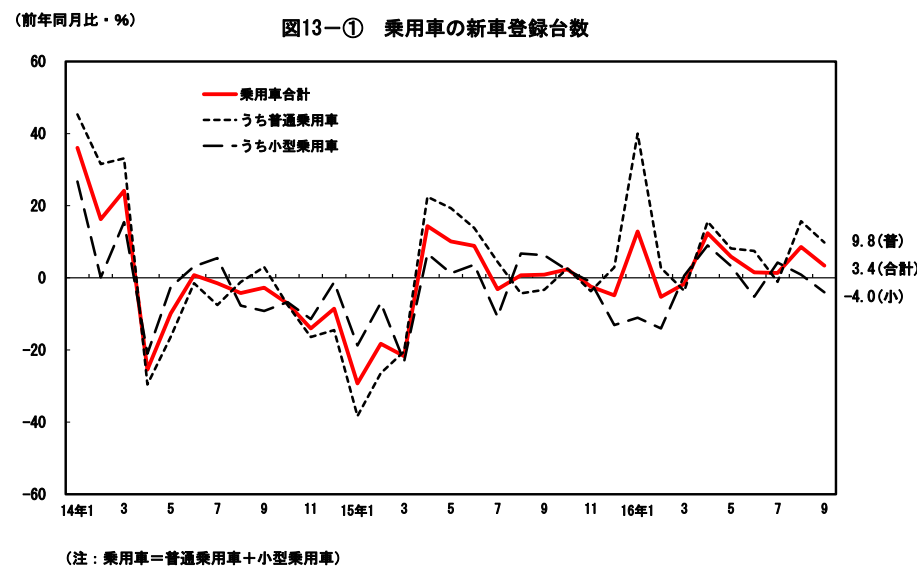
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、8月の「ドラッグストア」(167店舗)は5,032百万円、前年同月比+1.1%で、伸び率は鈍化したものの17か月連続のプラスとなり、堅調に推移。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は3,282百万円、同-14.3%、「ホームセンター」(61店舗)も3,270百万円、同-4.1%で、ともに2か月ぶりに前年を下回り、とくに前者は大幅のマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

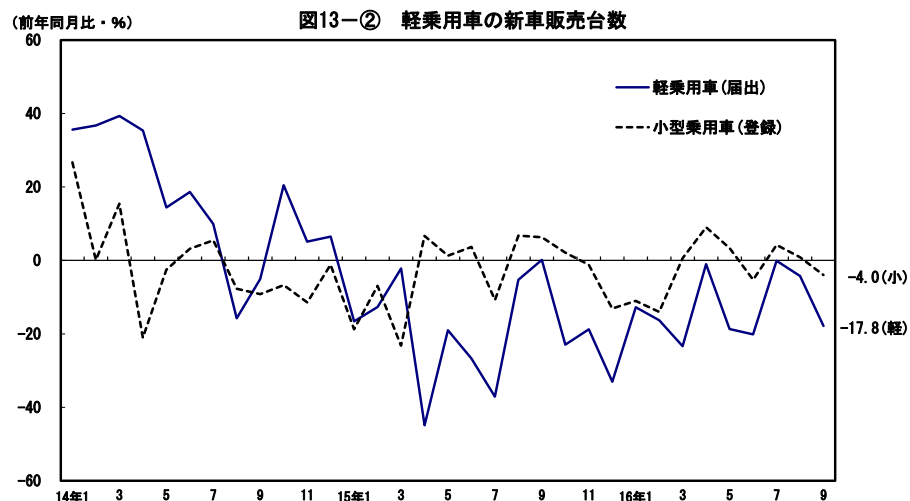
また、前月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された8月の「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、10,404百万円、同+1.8%で前月に続きプラスとなった(図12-③)。



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は3か月ぶりのマイナス(1,493台、前年同月比-4.0%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく上回ったため(1,975台、同+9.8%)、2車種合計では6か月連続のプラスとなっている(3,468台、同+3.4%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、12か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,929台、同-17.8%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





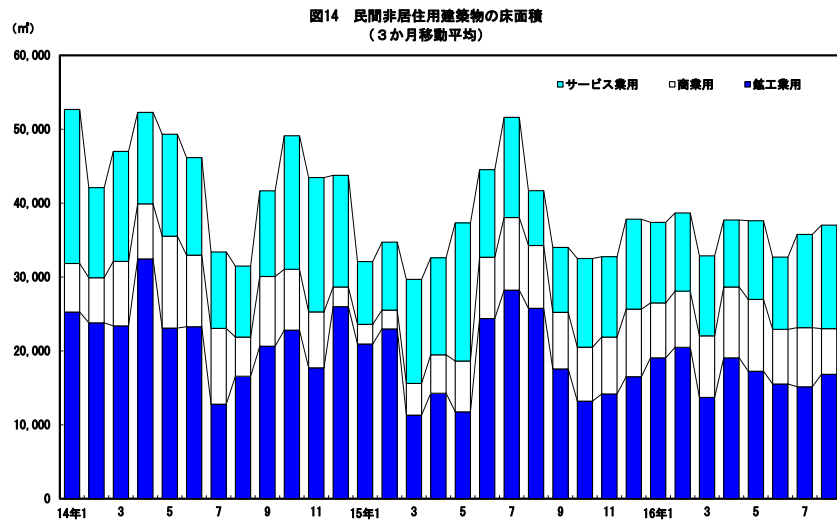
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準ながら2か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(9月)は26,334㎡、前年同月比+44.0%で、水準は低いものの2か月連続の大幅プラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は4か月連続かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」は2か月連続、「サービス業用」は3か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった(「商業用」: 1,003㎡、同-76.9%、「鉱工業用」: 10,135㎡、同+206.2%、「サービス業用」: 15,196㎡、同+42.8%)。

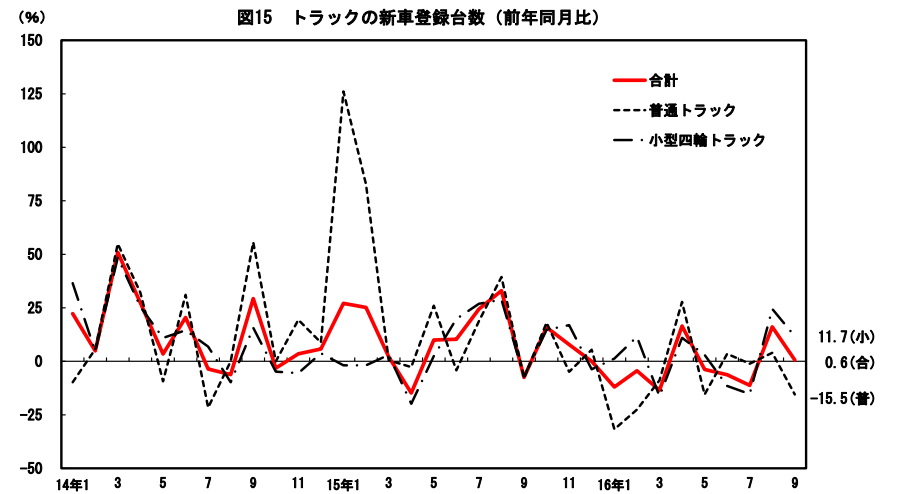
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、単月7月の大幅マイナスの影響が残り、8月は37,015㎡、同-11.2%で3か月連続の大幅マイナスとなり伸び悩んでいる。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」16,836㎡、同-34.7%、「サービス業用」14,015㎡、同+89.0%、「商業用」6,164㎡、同-27.4%。

【9月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」: 彦根市 (2,998㎡)、長浜市 (2,814㎡)、
湖西市 (2,223㎡)、東近江市 (1,094㎡) など
- (ロ) 「商業用」: 大津市 (707㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」: 大津市 (7,693㎡)、東近江市 (1,327㎡)、
栗東市 (1,247㎡)、彦根市 (1,159㎡)、
長浜市 (1,080㎡)、甲賀市 (1,048㎡) など

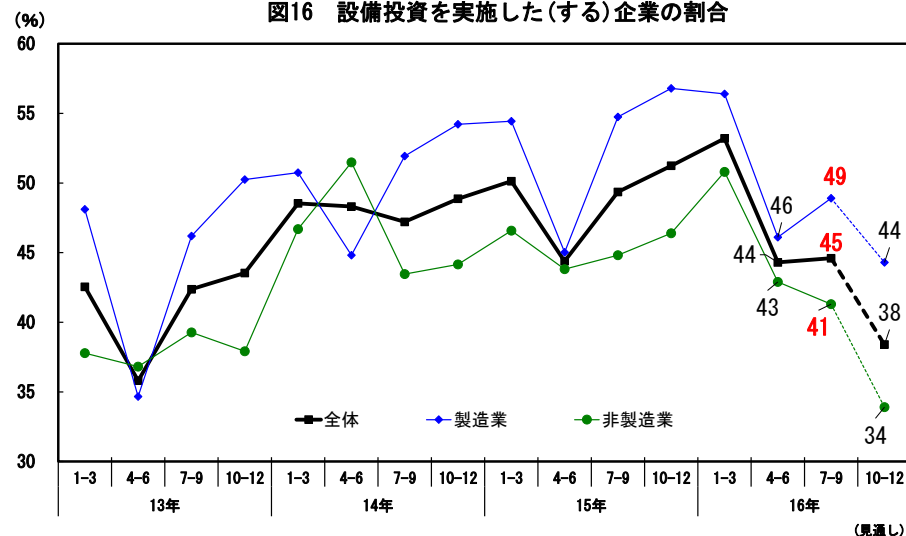


また、9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりの大幅マイナス(120台、同-15.5%)となったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き大幅のプラス(229台、同+11.7%)となったため、2車種合計では前月に続き前年をわずかながら上回った(349台、同+0.6%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 404 社）（図 16）、7－9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（44%）から+1ポイントの45%と前期に続き5割を割り込んだ。次期10－12月期も38%とさらに低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（43%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（62%）、非製造業では「車両の購入」（46%）がトップ。

設備投資実施(16/7-9月期)の主な内容(複数回答)

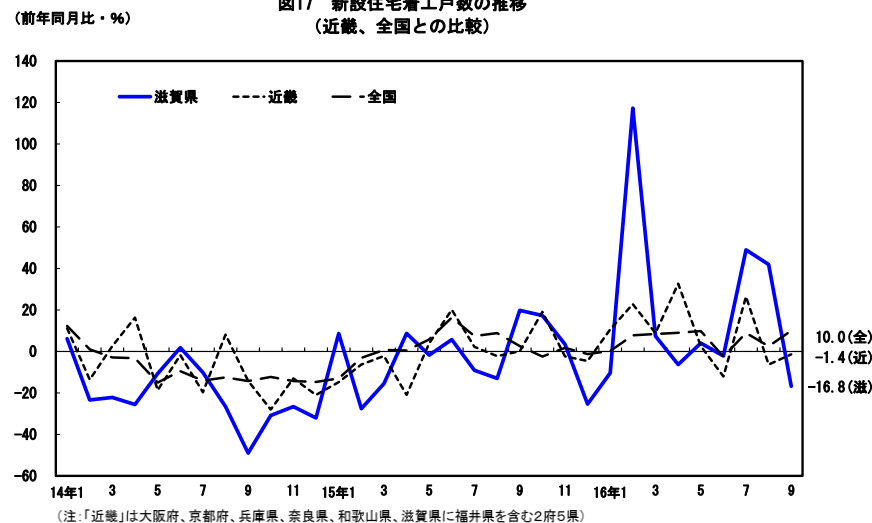
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43	22	8	14	6	30	22	16	7
製造業	62	32	5	9	7	12	10	15	7
非製造業	27	14	11	19	6	46	31	18	8

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

9月の「新設住宅着工戸数」は700戸、前年同月比-16.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は339戸、同+2.1%（大津市79戸など）で6か月連続のプラスとなったが、「貸家」は218戸、同-44.0%（彦根市54戸、大津市42戸など）で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。「分譲住宅」は141戸、同+19.5%（大津市51戸など）で5か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を下回ったが（114戸、前年差-4戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（27戸、同+27戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は2戸（同0戸、高島市2戸）（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移 (近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 09月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	700	339	218	2	141
	市部計	684	323	218	2	141
	郡部計	16	16	-	-	-
201	大津市	172	79	42	-	51
202	彦根市	106	33	54	-	19
203	長浜市	38	20	15	-	3
204	近江八幡市	45	30	8	-	7
206	草津市	75	29	23	-	23
207	守山市	54	28	14	-	12
208	栗東市	21	17	-	-	4
209	甲賀市	33	16	12	-	5
210	野洲市	52	13	32	-	7
211	湖南市	21	13	-	-	8
212	高島市	12	10	-	2	-
213	東近江市	27	25	-	-	2
214	米原市	28	10	18	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡菟王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	6	6	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	6	6	-	-	-
440	犬上郡	5	5	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	4	4	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	-	-	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

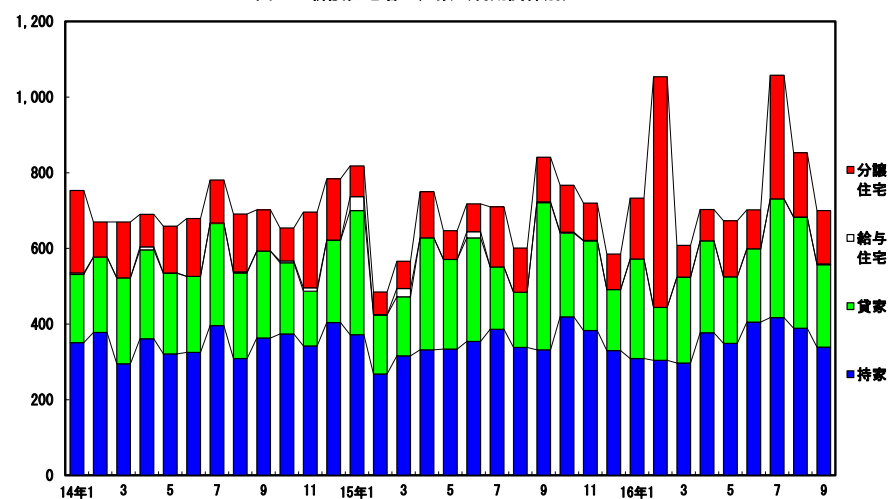


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

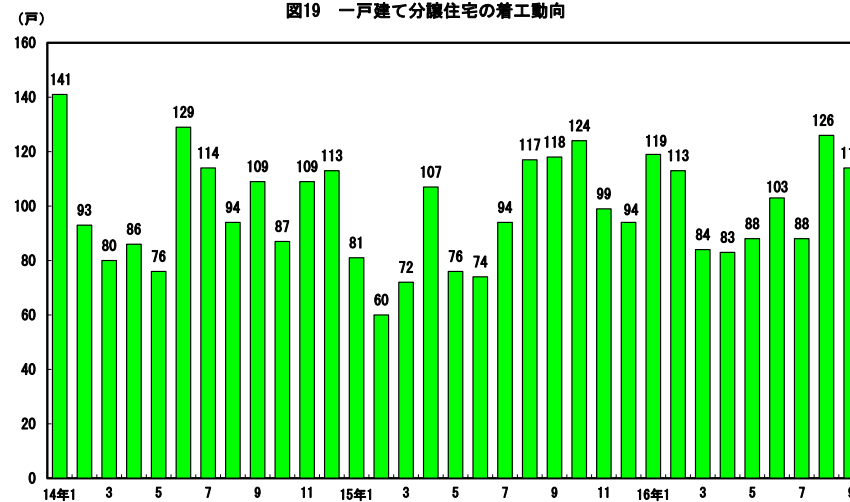
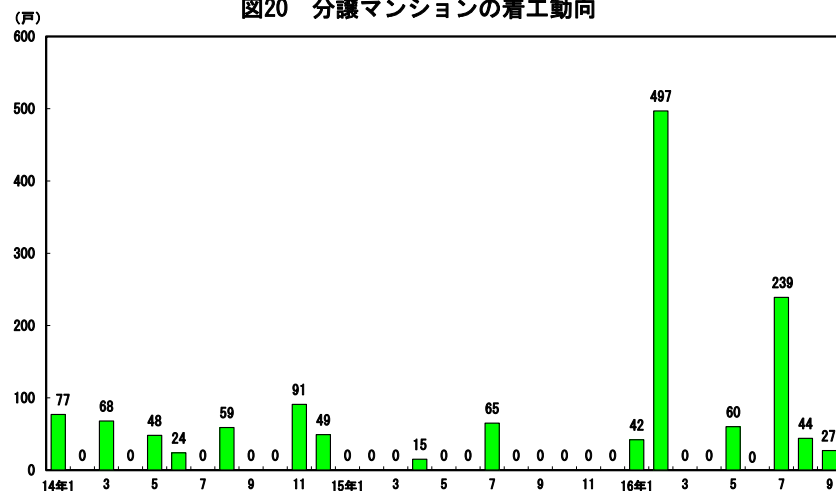
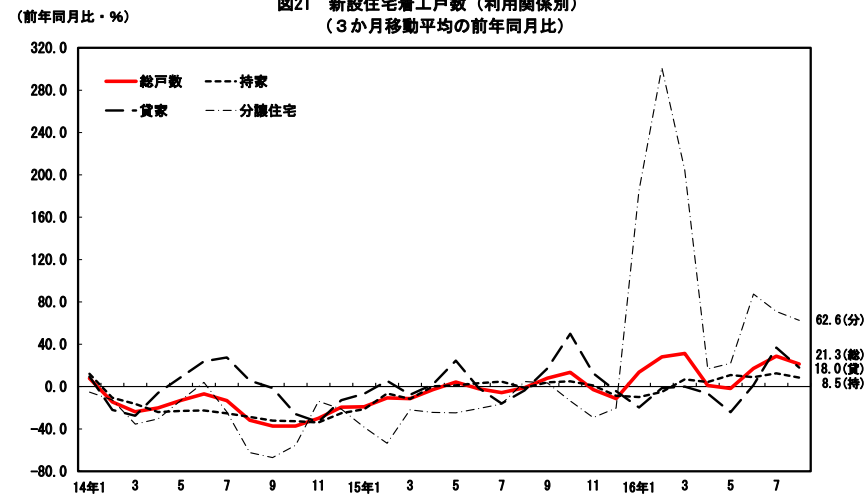


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（8月）、総戸数では870戸、同+21.3%で3か月連続の大幅プラス。利用関係別でみると、「持家」は6か月連続（382戸、同+8.5%）、「貸家」は3か月連続でそれぞれ前年を上回り（275戸、同+18.0%）、「分譲住宅」は8か月連続の大幅プラスとなっている（213戸、同+62.6%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



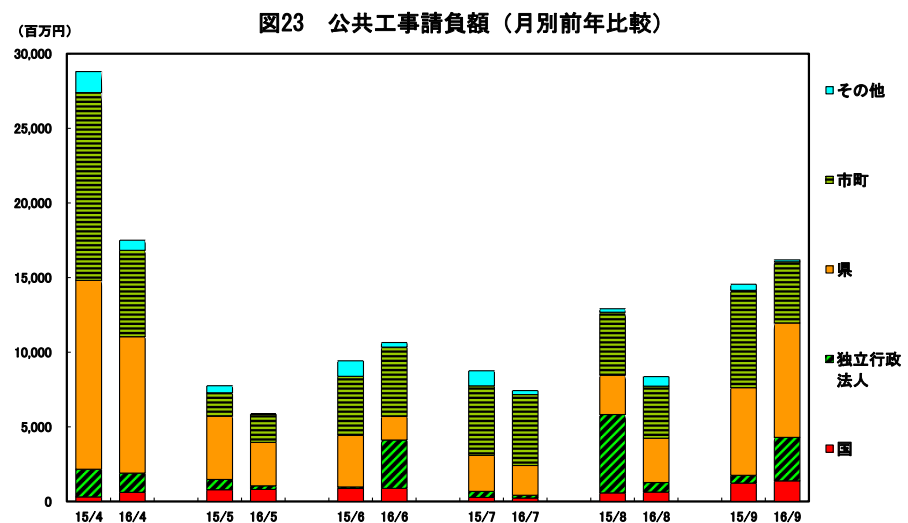
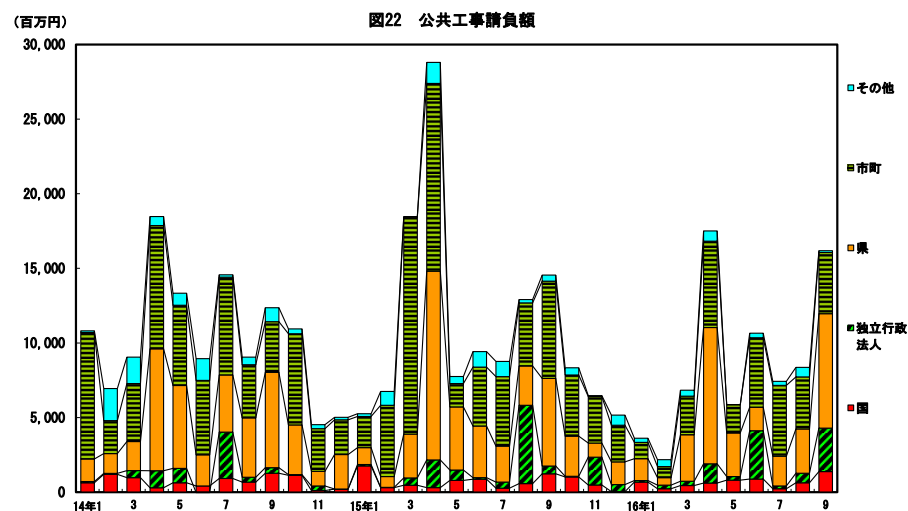
6. 公共工事…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

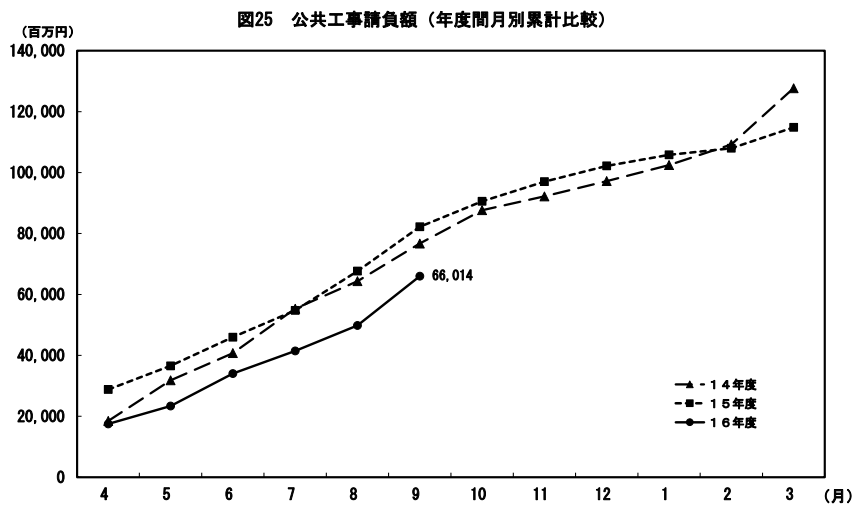
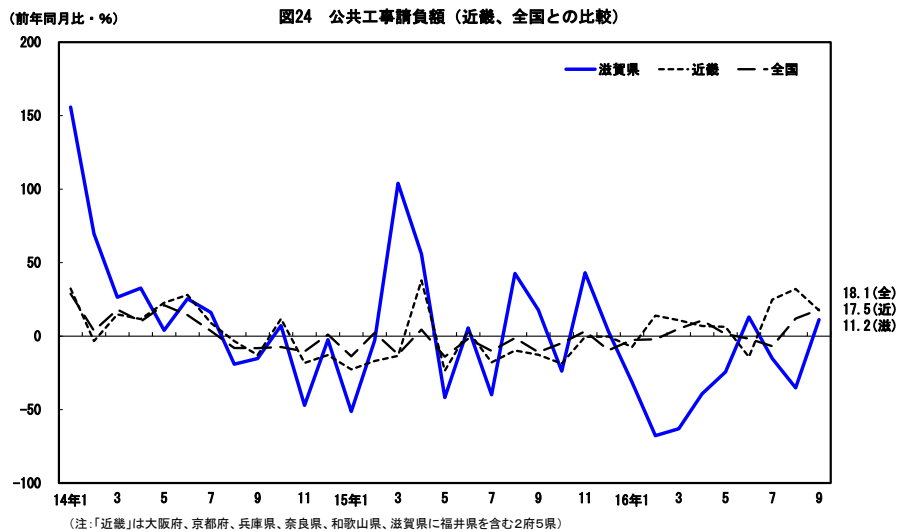
9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は363件、前年同月比+13.8%で、前月に続き前年を大きく上回り、金額は約162億円、同+11.2%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約77億円、前年同月比+30.5%)、「市町」(約41億円、同-37.2%)、「独立行政法人」(約29億円、前年の約5.6倍)、「国」(約14億円、同+11.9%)、「その他」(約1億円、同-68.9%)(図22、図23)。

《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 湖東平野農業水利事業永源寺ダム貯水池内掘削その1工事(近畿農政局、工事場所:東近江市)
- 独立行政法人: 西日本高速道路(株)関西支社管内ETC設備改造工事(同:栗東市)
- 滋賀大学(彦根)経済学部研究棟改修その他工事(国立大学法人滋賀大学、同:彦根市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : 瀬田南小学校大規模改修工事(大津市)
- 大藪浄水場中央監視操作設備更新工事(彦根市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

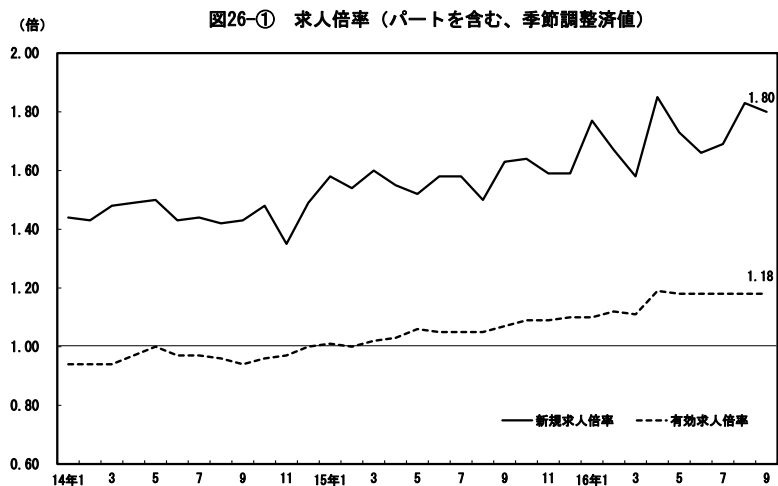




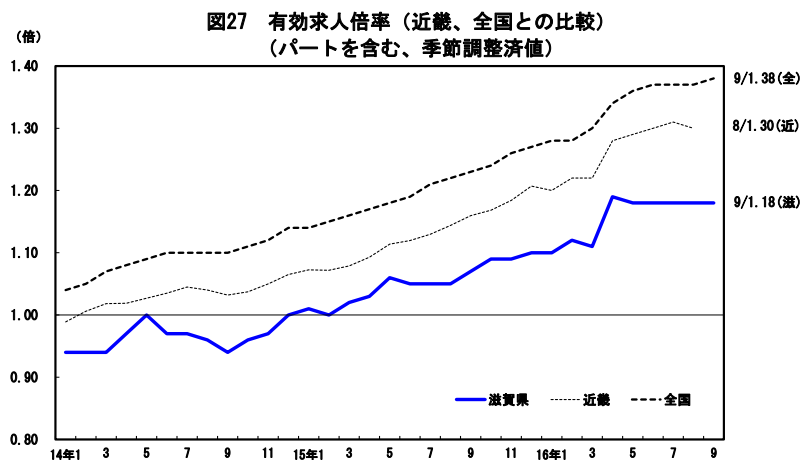
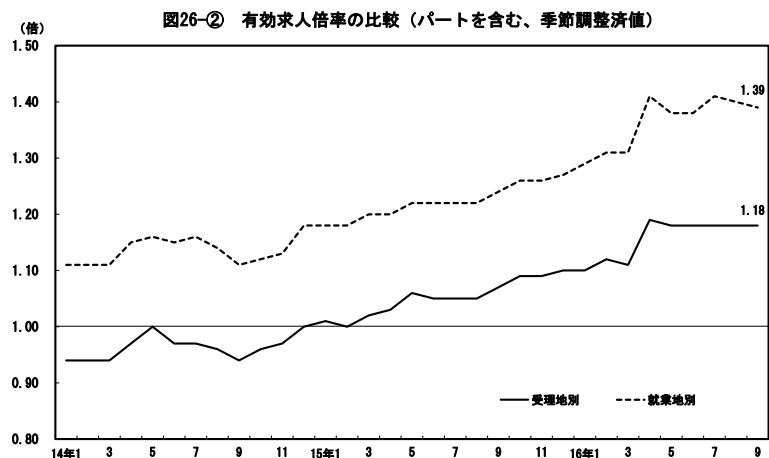
7. 雇 用…「有効求人倍率」は5か月間同じ1.80倍

9月の「新規求人数(パートを含む)」は9,428人(前年同月比+6.2%)で前月に続きプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,485人(同-1.9%)で7か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比0.03ポイント低下の1.80倍となったが、「有効求人倍率(同)」は5か月間同じ1.18倍(図26-①、図27、経済指標NO.5)。

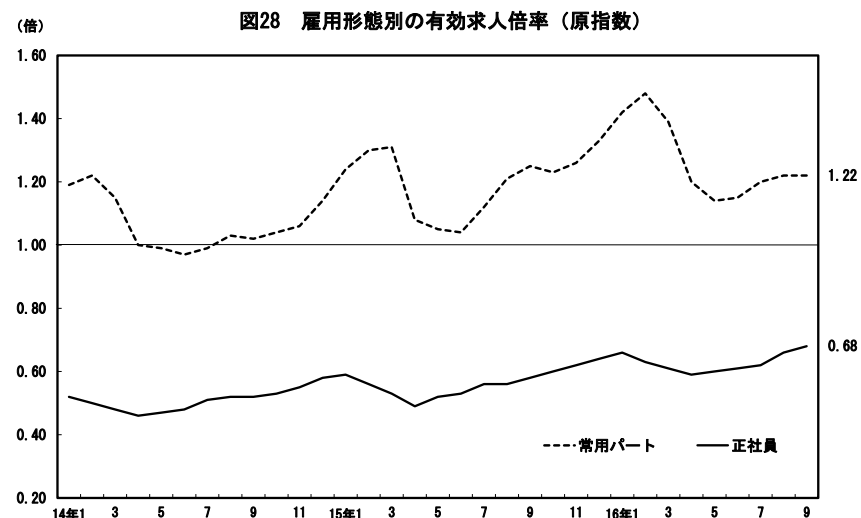


なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、9月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.39倍で、公表値である「受理地別」の1.18倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。

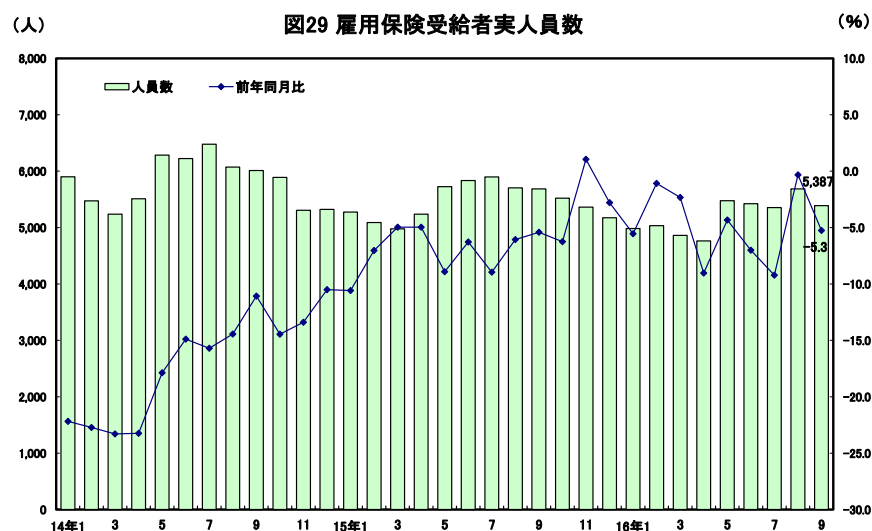


（注：「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

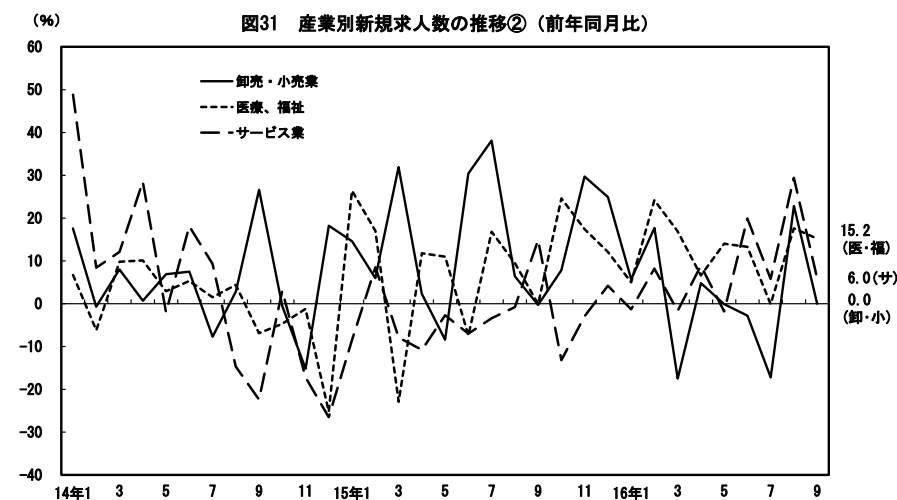
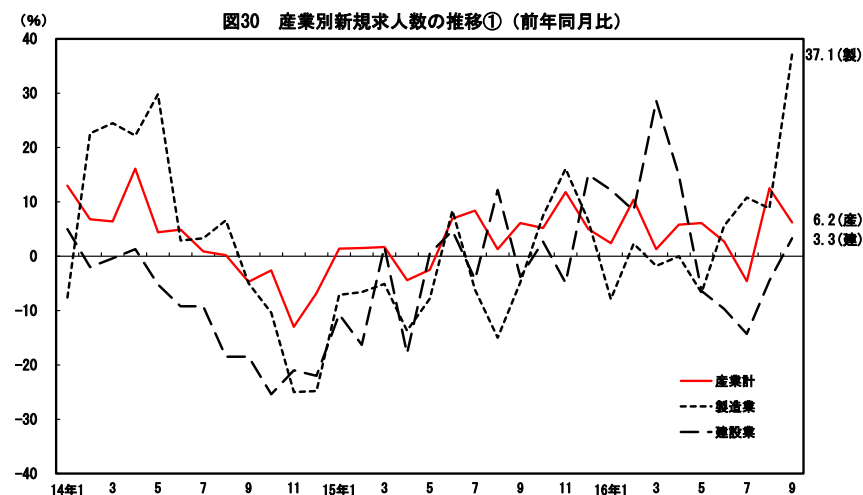
雇用形態別にも有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、「常用パート」は前月と同じ1.22倍で、26か月連続の1倍超と高い倍率で推移しているが、「正社員」は0.68倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は5,387人、同-5.3%で、10か月連続のマイナスとなり、マイナス幅は再び拡大した(図29、経済指標NO. 5)。



また、9月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売・小売業」(1,233人、同0.0%)は前年と同じレベルにとどまったが、「製造業」が4か月連続(1,725人、同+37.1%)、「医療・福祉」(1,710人、同+15.2%)も2か月連続のそれぞれ大幅のプラス、「サービス業」(1,374人、同+6.0%)は4か月連続のプラス、「建設業」(474人、同+3.3%)は5か月ぶりに前年を上回った。



7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.8、同+0.3%で、2か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は106.9、同-4.5%で、4か月連続のマイナスとなっている(図32、図33-①、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

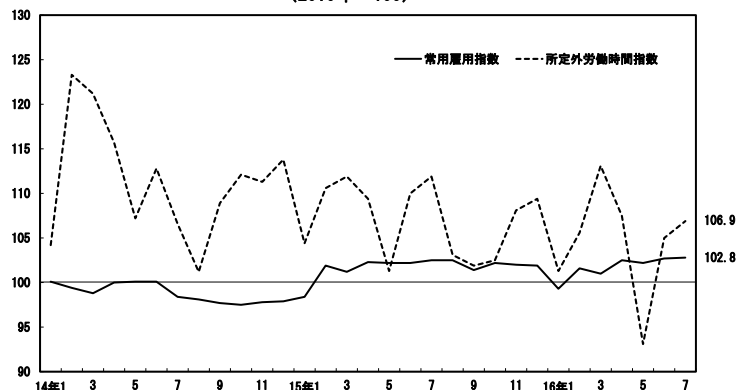
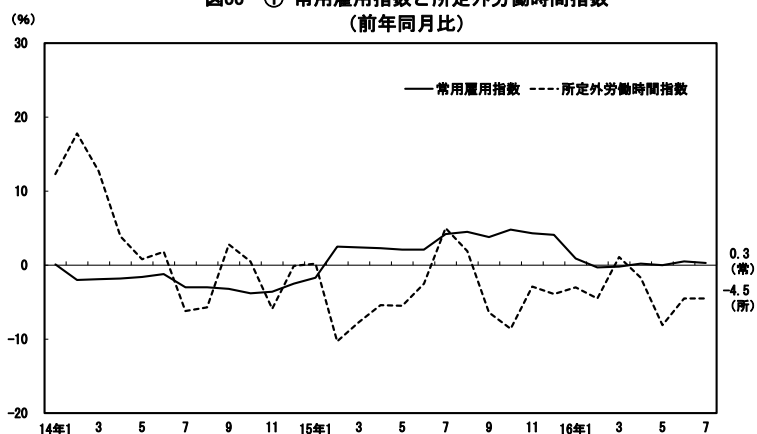
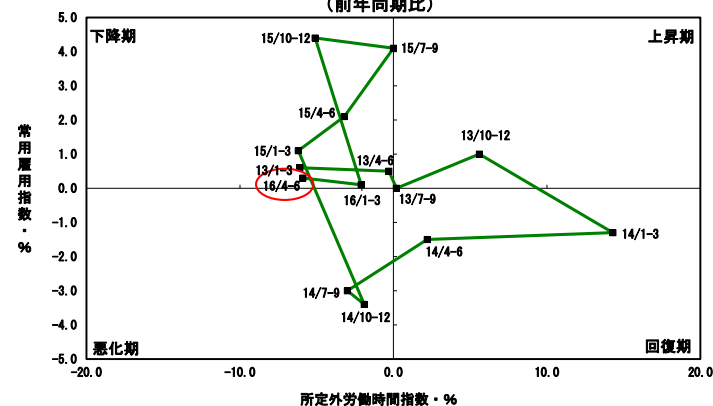


図33-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



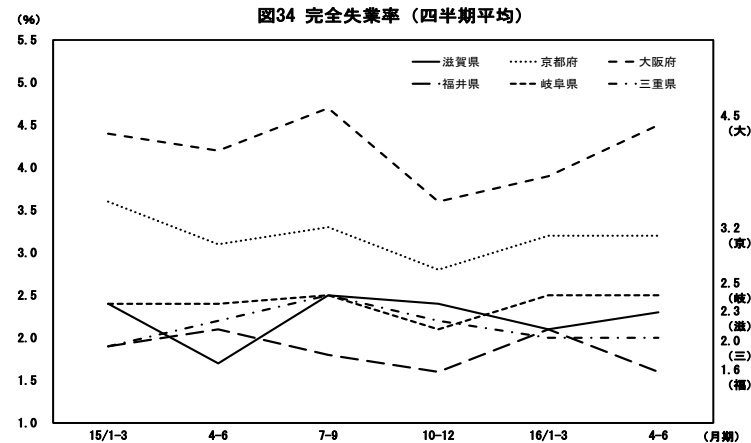
16年4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33-②)、常用雇用指数は前期に続き微増ながら6四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.3%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のマイナスとなっているため(同-5.9%)、引き続き「下降期」にある。

図33-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、2.3%となり、低水準ながら前期に比べやや上昇した。

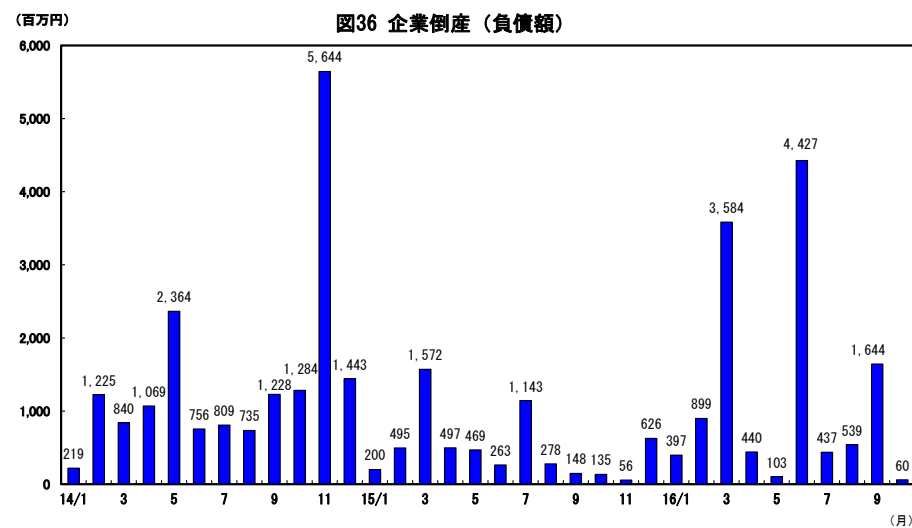
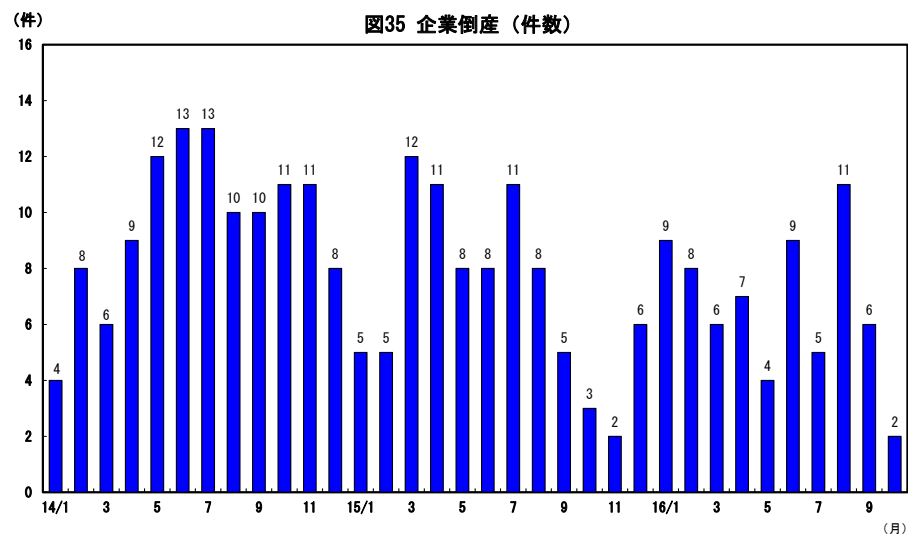
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに低水準にとどまる

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は2件（前年差－1件）、負債総額は約60百万円（同一75百万円）で、ともに低水準にとどまった（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」と「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では2件すべて「販売不振」、資本金別では2件中1件が「1千万円未満」。



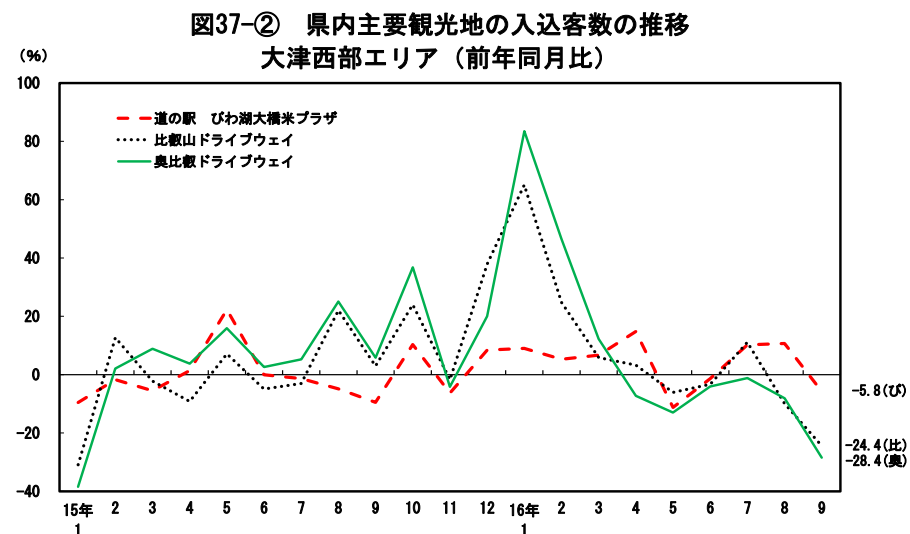
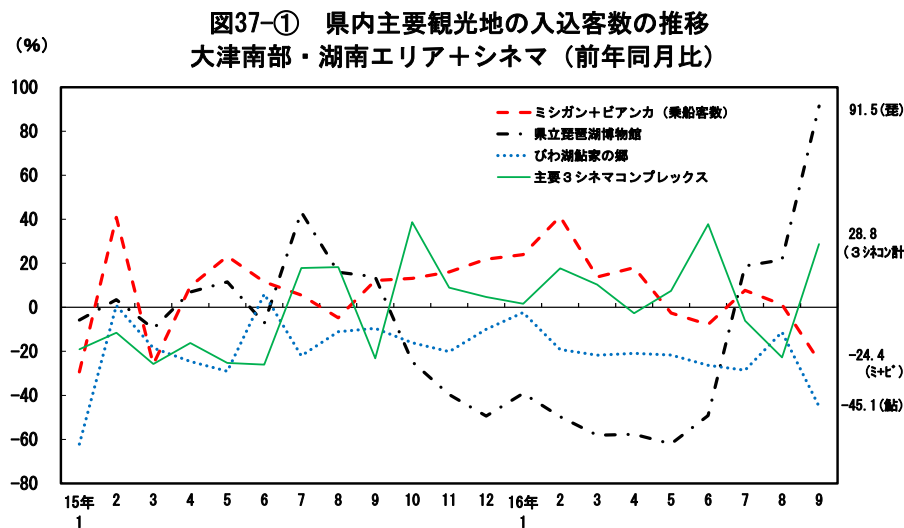
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	9月	13,397人	(前年同月比 -24.4%)
県立琵琶湖博物館……………	9月	52,621人	(同 +91.5%)
びわ湖鮎家の郷……………	9月	11,285人	(同 -45.1%)
主要3シネマコンプレックス……………	9月	45,469人	(同 +28.8%)

【②大津西部エリア】

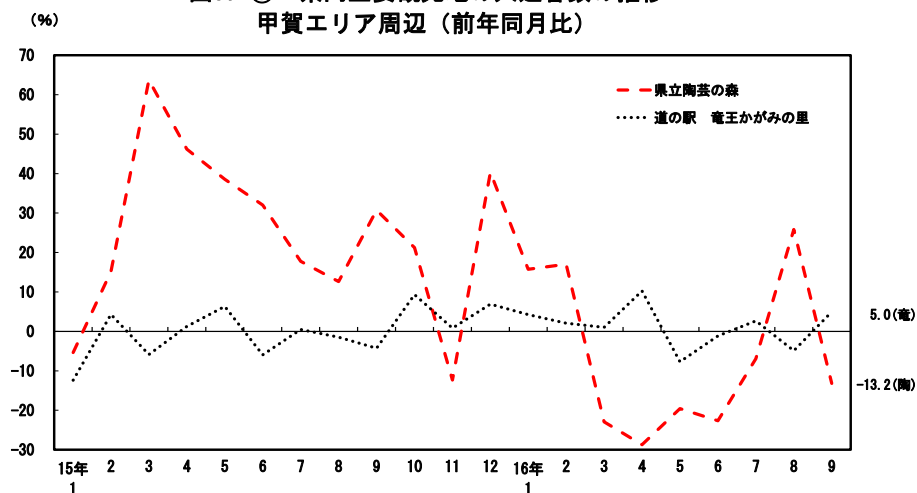
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	9月	57,599人	(同 -5.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	9月	41,890人	(同 -24.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………	9月	23,143人	(同 -28.4%)



【③甲賀エリアとその周辺】

県立陶芸の森……………9月 32,853人 (同 -13.2%)
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 70,317人 (同 + 5.0%)

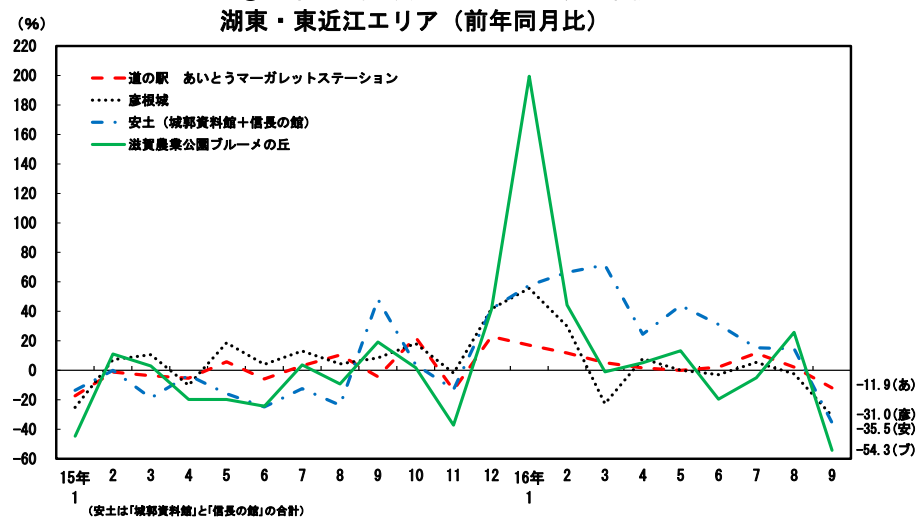
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション …9月 45,521人 (同 -11.9%)
 彦根城……………9月 53,351人 (同 -31.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 7,425人 (同 -35.5%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 16,562人 (同 -54.3%)

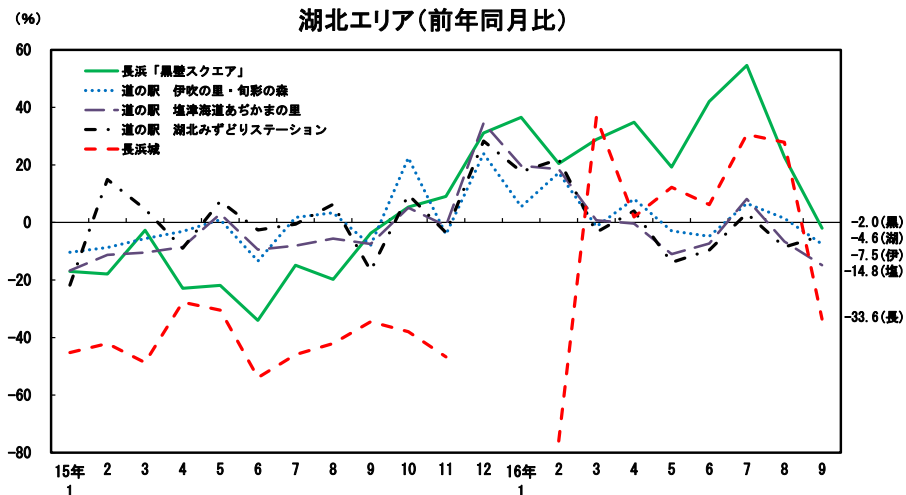
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………9月 8,267人 (同 -33.6%)
 長浜「黒壁スクエア」……………9月138,290人 (同 - 2.0%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 36,429人 (同 - 7.5%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………9月 38,937人 (同 -14.8%)
 // : 湖北みずどりステーション……………9月 32,622人 (同 - 4.6%)

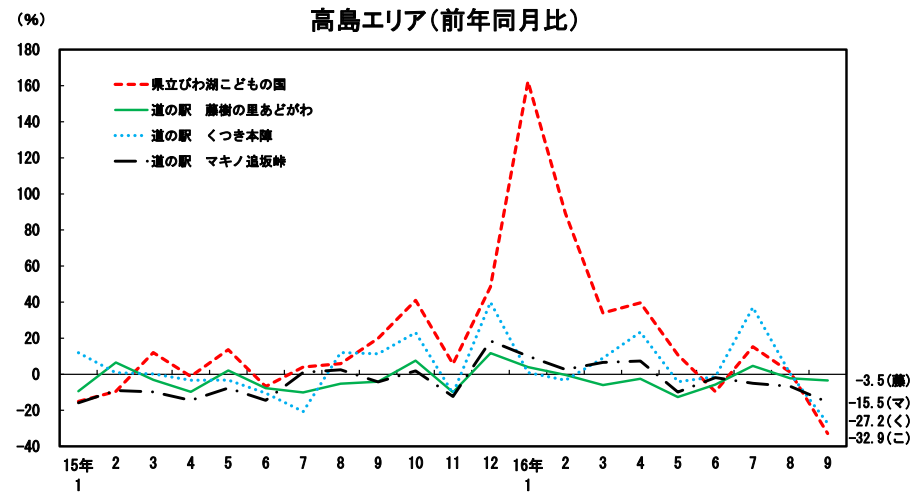
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………9月 22,827人 (同 -32.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 69,400人 (同 - 3.5%)
 // : くつき本陣 ……………9月 23,673人 (同 -27.2%)
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
 // : マキノ追坂峠……………9月 15,217人 (同 -15.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



《トピックス》

【平成27年国勢調査における滋賀県人口（確定値）】

一県人口は1,412,916人で、5年前に比べ2,139人（0.15%）の増加—

※本レポートは、滋賀県のホームページから抜粋、転載しているため、図表番号は連続しない。

◆平成27年国勢調査による平成27年10月1日現在の滋賀県の人口は1,412,916人で、平成22年国勢調査（以下「前回調査」）に比べ2,139人（0.15%）の増加となった。男女別人口をみると、男性は696,941人、女性は715,975人で、性比（女性100人に対する男性の数）は97.3となった（図2、表1）。

◆全国の人口は127,094,745人で前回調査に比べ962,607人（-0.75%）の減少となった。都道府県別にみると、人口が増加したのは8都県となっており、滋賀県の人口は全国で26番目（平成22年は28番目）、人口増加率は7番目となった。近畿2府4県では、人口が増加したのは滋賀県のみとなった。

◆これまでの国勢調査をみると、滋賀県の人口は昭和40年以降増加を続けてきた一方、増加率は昭和50年の10.77%をピークに低下し続けている。また、「滋賀県推計人口※」によると、平成25年12月1日現在の1,417,499人をピークに減少しはじめており、滋賀県の人口は、今回の国勢では増加したものの、すでにピークを過ぎて減少していると考えられる。（図3）

※滋賀県推計人口：平成22年国勢調査人口をもとに、住民基本台帳法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を毎月合算して推計した人口。

図2 人口の推移と増減

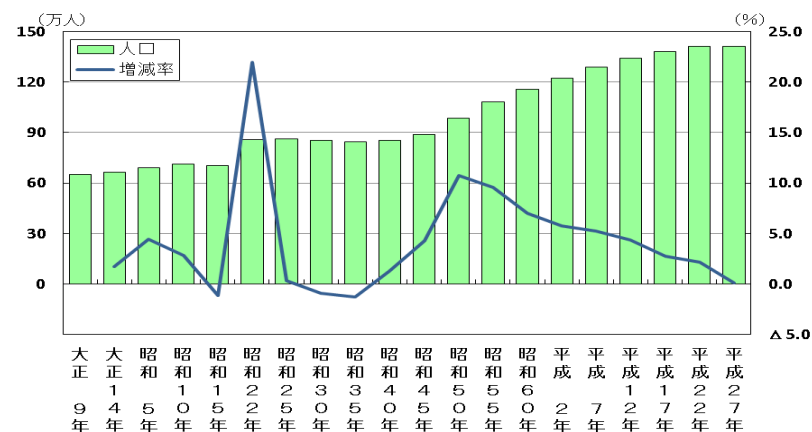
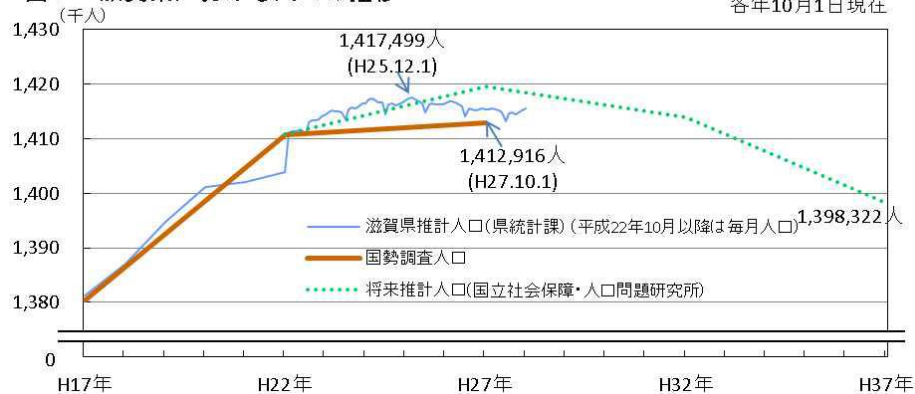


表1 人口の推移（大正9年～平成27年）

（各年10月1日現在）

年次	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	性比	増減数 (人)	増減率 (%)
大正9年 (1920年)	651,050	313,737	337,313	93.0	—	—
大正14年 (1925年)	662,412	321,071	341,341	94.1	11,362	1.75
昭和5年 (1930年)	691,631	337,016	354,615	95.0	29,219	4.41
昭和10年 (1935年)	711,436	345,185	366,251	94.2	19,805	2.86
昭和15年 (1940年)	703,679	341,631	362,048	94.4	△ 7,757	△ 1.09
昭和22年 (1947年)	858,367	412,035	446,332	92.3	154,688	21.98
昭和25年 (1950年)	861,180	413,110	448,070	92.2	2,813	0.33
昭和30年 (1955年)	853,734	409,813	443,921	92.3	△ 7,446	△ 0.86
昭和35年 (1960年)	842,695	403,281	439,414	91.8	△ 11,039	△ 1.29
昭和40年 (1965年)	853,385	409,502	443,883	92.3	10,690	1.27
昭和45年 (1970年)	889,768	429,885	459,883	93.5	36,383	4.26
昭和50年 (1975年)	985,621	481,733	503,888	95.6	95,853	10.77
昭和55年 (1980年)	1,079,898	529,208	550,690	96.1	94,277	9.57
昭和60年 (1985年)	1,155,844	568,735	587,109	96.9	75,946	7.03
平成2年 (1990年)	1,222,411	601,082	621,329	96.7	66,567	5.76
平成7年 (1995年)	1,287,005	634,648	652,357	97.3	64,594	5.28
平成12年 (2000年)	1,342,832	663,432	679,400	97.6	55,827	4.34
平成17年 (2005年)	1,380,361	681,474	698,887	97.5	37,529	2.79
平成22年 (2010年)	1,410,777	696,769	714,008	97.6	30,416	2.20
平成27年 (2015年)	1,412,916	696,941	715,975	97.3	2,139	0.15

図3 滋賀県における人口の推移



◆滋賀県の人口を年齢別にみると、15歳未満人口が203,450人（県人口の14.5%）、15～64歳人口が857,720人（同 61.3%）、65歳以上人口が337,877人（同 24.2%）となっており、前回調査に比べ、15歳未満人口は7,303人（-3.5%）減少し、15～64歳人口は39,863人（-4.4%）の減少、65歳以上人口は49,089人（17.0%）の増加となった（表2、図4）。

◆全国の15歳未満人口は総人口の12.6%、15～64歳人口は60.7%、65歳以上人口は26.6%となった。滋賀県の15歳未満人口割合は全国で2番目、15～64歳人口割合は8番目に高くなり、65歳以上人口割合は5番目に低くなった。

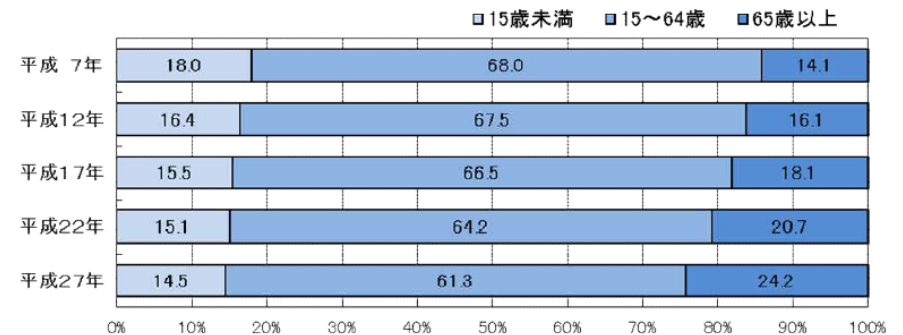
◆また、全国の平均年齢は46.4歳、滋賀県の平均年齢は44.5歳で、全国で3番目に低くなった。

表2 年齢別（3区分）人口の推移（平成7年～27年）

年次	人口 (人)			構成比 (%)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成7年	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1
平成12年	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1
平成17年	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1
平成22年	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7
平成27年	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.5	61.3	24.2

※ 総数には「年齢不詳」を含む。ただし、構成比は「年齢不詳」を除いて算出している。

図4 年齢別（3区分）人口割合の推移（平成7年～27年）



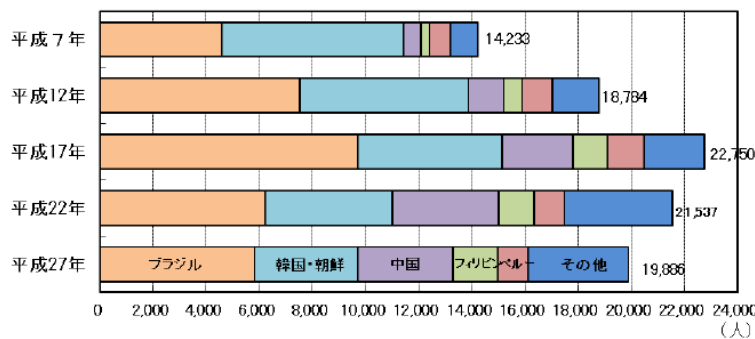
◆滋賀県に居住する外国人は19,886人で、前回調査に比べて1,651人（7.7%）減少した。男女別にみると、男性が9,928人、女性が9,958人となった。

◆国籍別にみると、ブラジルが5,823人で最も多く、韓国・朝鮮3,874人、中国3,580人となった（表4、図6）。

表4、図6 国籍別外国人人口の推移（平成7年～27年） (人)

年次	総数	ブラジル	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ペルー	その他
平成7年	14,233	4,599	6,823	657	308	809	1,037
平成12年	18,784	7,505	6,366	1,345	674	1,135	1,759
平成17年	22,750	9,697	5,446	2,666	1,303	1,365	2,273
平成22年	21,537	6,223	4,770	4,015	1,339	1,142	4,048
平成27年	19,886	5,823	3,874	3,580	1,698	1,133	3,778

※ その他には無国籍および国名「不詳」を含む。



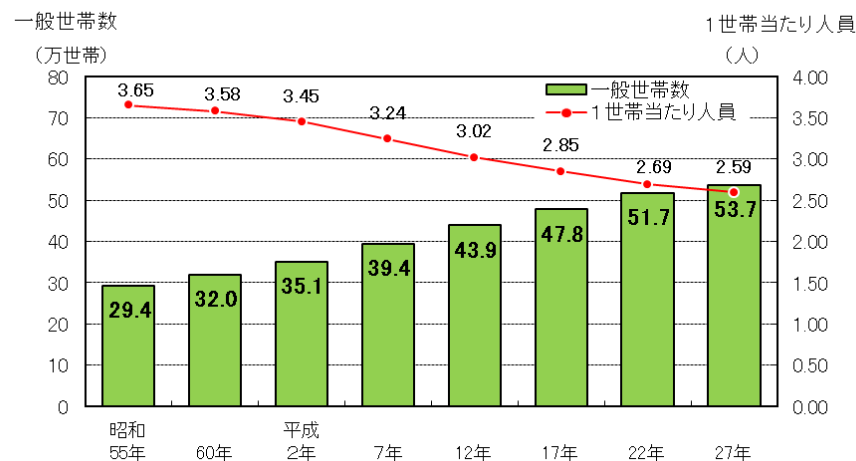
◆滋賀県の世帯数は537,550世帯で、前回調査に比べ19,802世帯（3.8%）増加した。このうち、一般世帯は536,706世帯（前回比3.8%増）、施設等の世帯※は844世帯（同20.7%増）となった。

◆一般世帯のうち、1人世帯は152,713世帯（一般世帯の28.5%）で最も多く、2人世帯は140,614世帯（同26.2%）、3人世帯は99,737世帯（同18.6%）となった。

◆また、全国の一般世帯の1世帯当たりの人員は2.33人で、滋賀県は2.59人となり、全国で7番目に多くなった（図7）。

※施設等の世帯：学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者等のことをいい、棟や建物ごとに1世帯としている。

図7 一般世帯数および1世帯当たりの人員の推移（昭和55年～平成27年）



◆市町別人口では、大津市が340,973人と最も多く、以下、草津市137,247人、長浜市118,193人、東近江市114,180人、彦根市113,679人となった。

◆また、前回調査に比べて増加した市町は、草津市6,373人、大津市3,339人、守山市3,299人、栗東市3,094人、彦根市1,523人、愛荘町660人の5市1町、減少した市町は、長浜市-5,938人、高島市-2,461人、甲賀市-1,803人、米原市-1,341人、東近江市-1,299人など8市5町となった。増加率をみると、草津市が4.87%と最も高く、以下、栗東市4.86%、守山市4.31%となった。一方、減少率は、甲良町が-6.15%と最も高く、以下、多賀町-5.23%、長浜市-4.78%となった(表6)。

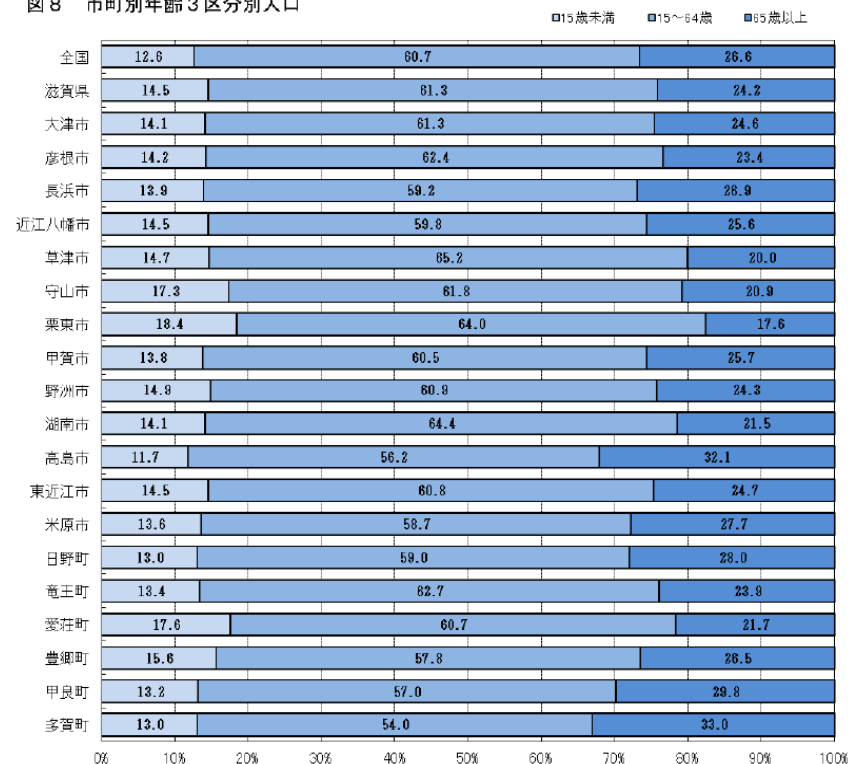
表6 市町別人口および人口増減率の推移(平成7年~27年)

	人 口 (人)					人口増減率 (%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成7 ~12年	平成12 ~17年	平成17 ~22年	平成22 ~27年
滋賀県	1,287,005	1,342,832	1,380,361	1,410,777	1,412,916	4.34	2.79	2.20	0.15
大津市	295,574	309,793	323,719	337,634	340,973	4.81	4.50	4.30	0.99
彦根市	103,508	107,860	109,779	112,156	113,679	4.20	1.78	2.17	1.36
長浜市	122,415	123,862	124,498	124,131	118,193	1.18	0.51	△ 0.29	△ 4.78
近江八幡市	79,488	80,669	80,610	81,738	81,312	1.49	△ 0.07	1.40	△ 0.52
草津市	101,828	115,455	121,159	130,874	137,247	13.38	4.94	8.02	4.87
守山市	61,859	65,542	70,823	76,560	79,859	5.95	8.06	8.10	4.31
栗東市	48,759	54,856	59,869	63,655	66,749	12.50	9.14	6.32	4.86
甲賀市	90,744	92,484	93,853	92,704	90,901	1.92	1.48	△ 1.22	△ 1.94
野洲市	45,865	48,326	49,486	49,955	49,889	5.37	2.40	0.95	△ 0.13
湖南市	51,372	53,740	55,325	54,614	54,289	4.61	2.95	△ 1.29	△ 0.60
高島市	54,369	55,451	53,950	52,486	50,025	1.99	△ 2.71	△ 2.71	△ 4.69
東近江市	111,322	114,395	116,797	115,479	114,180	2.76	2.10	△ 1.13	△ 1.12
米原市	40,557	41,251	41,009	40,060	38,719	1.71	△ 0.59	△ 2.31	△ 3.35
日野町	23,132	23,022	22,809	22,870	21,873	△ 0.48	△ 0.93	0.27	△ 4.36
竜王町	13,650	13,370	13,280	12,916	12,434	△ 2.05	△ 0.67	△ 2.74	△ 3.73
愛荘町	17,856	18,992	19,729	20,118	20,778	6.36	3.88	1.97	3.28
豊郷町	7,222	7,132	7,418	7,566	7,422	△ 1.25	4.01	2.00	△ 1.90
甲良町	8,569	8,169	8,103	7,500	7,039	△ 4.67	△ 0.81	△ 7.44	△ 6.15
多賀町	8,916	8,463	8,145	7,761	7,355	△ 5.08	△ 3.76	△ 4.71	△ 5.23

◆市町別人口を年齢別にみると、15歳未満人口の割合は、栗東市が18.4%で最も高く、以下、愛荘町17.6%、守山市17.3%となった。15~64歳人口の割合は、草津市が65.2%で最も高く、以下、湖南市64.4%、栗東市64.0%となっている。65歳以上人口の割合は、多賀町が33.0%で最も高く、以下、高島市32.1%、甲良町29.8%となった。

◆また、平均年齢をみると栗東市が40.0歳で最も低く、多賀町が49.5歳で最も高くなった(図8、表8)。

図8 市町別年齢3区分別人口



【2016年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

一 滋賀県の立地は件数では減少するも、敷地面積では増加一

※調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業所（独立した研究所を含む）を建設する目的で、1,000㎡以上の用地をこの期間に取得（借地を含む）した事業者。なお、27年上期調査から電気業のうち太陽光発電施設が対象外となっている。

◆近畿管内の工場立地件数は73件で前年同期（75件）に比べ2件の減少となった。府県別の立地件数をみると、大阪府（5件→8件）、奈良県（7件→16件）が前年同期から増加し、滋賀県（12件→8件）、兵庫県（30件→5件）、和歌山県（8件→3件）が前年同期から減少した。福井県（7件→7件）、京都府（6件→6件）は前年同期と同数。

◆工場敷地面積は、管内全体では90.1㌦（前年同期：72.1㌦）で、前年同期比25.0%の増加となった。府県別では兵庫県の32.9㌦、滋賀県の17.9㌦と続いている。

◆滋賀県の立地件数は、新設6件、増設2件の計8件で、前年同期（12件）から減少した。工場の敷地面積は17.9㌦で前年同期の12.1㌦から増加。

◆業種別の工場立地件数は、「食料品・飲料」「プラスチック製品」が各2件、「金属製品」「生産用機械」「化学工業」「鉄鋼」が各1件。

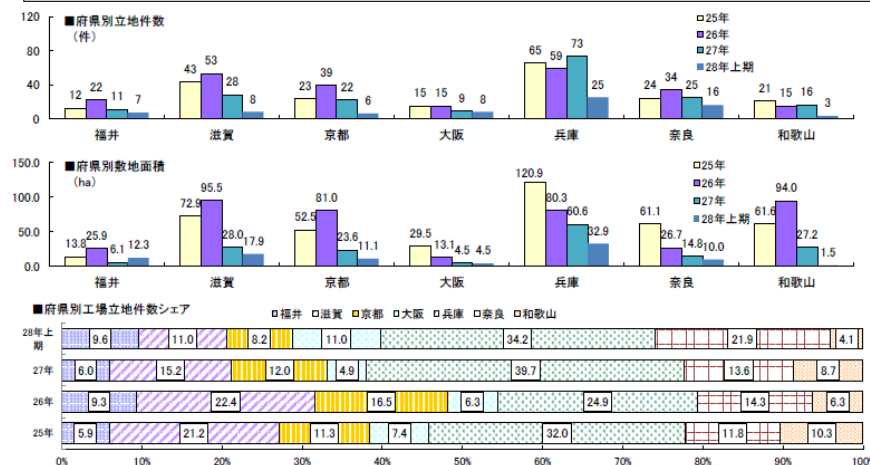
◆地域別では、湖東地域が4件、東近江地域が3件、湖北地域が1件。

◆工業団地への立地は2件（前年同期2件）。

電気業を含む府県別立地の動向

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

○ 近畿管内の府県別立地件数をみると、大阪府（8件→5件）、奈良県（16件→7件）が前年同期から増加し、滋賀県（8件→12件）、兵庫県（25件→30件）、和歌山県（3件→8件）が前年同期から減少した。福井県（7件→7件）、京都府（6件→6件）は前年同期と同数となった。



《ご参考①：国内景気の動向》 (28年10月25日：内閣府)

月例経済報告

平成28年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

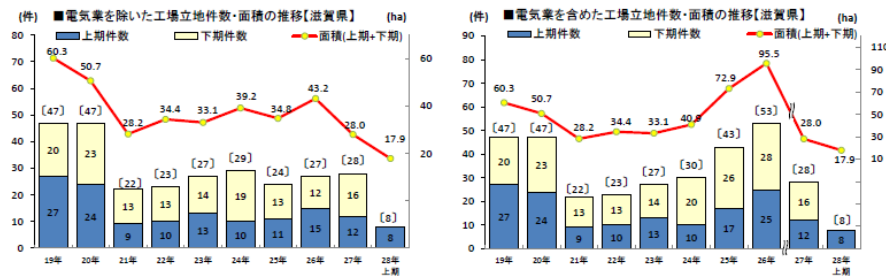
日本銀行は、9月21日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

滋賀県立地動向

立地件数は減少、敷地面積は増加

- 工場立地件数は8件(新設6件、増設2件)となり、前年同期(12件)から減少した。
- 工場敷地面積は17.9haとなり、前年同期(12.1ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「食料品・飲料」、「プラスチック製品」が各2件、「金属製品」、「生産用機械」、「化学工業」および「鉄鋼」が各1件となっている。
- 地域別では、湖東地域が4件、東近江地域が3件および湖北地域が1件の立地となった。
- 工業団地への立地は2件(前年同期2件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は0件(前年同期1件)。



	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年 上期
電気業除く	件数(件) 47	47	22	23	27	29	24	27	28	8
	面積(ha) 60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	34.8	43.2	28.0	17.9
電気業含む	件数(件) 47	47	22	23	27	30	43	53	28	8
	面積(ha) 60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	72.9	95.5	28.0	17.9

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。


[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。</p> <p>平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年（2016 年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年（2016 年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行は、9月21日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
住宅建設	持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
公共投資	このところ底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
生産	横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
業況判断	慎重さがみられる。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.10.11)



管内金融経済概況

< 2016年10月11日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇業者所得も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、「良い超」へ転化している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上